

# (仮称) 帯広市生きるを支える推進計画 (第二期帯広市自殺対策計画) 【骨子】

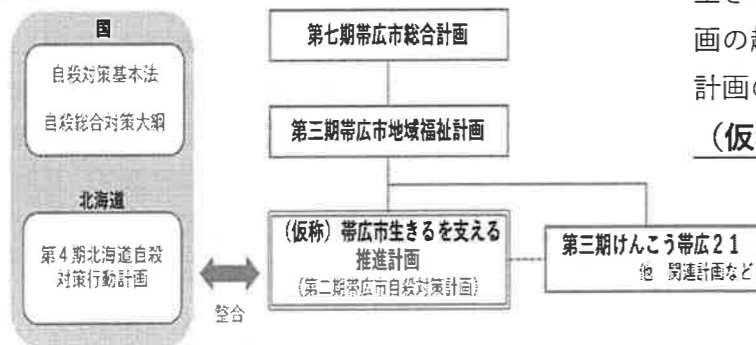
令和6年8月23日  
厚生委員会提出資料

## 1 計画の策定にあたって

### (1) 計画策定の目的

自殺はその多くが追い込まれた末の死といった認識のもと、帯広市の現状やこれまでの取り組みを踏まえ、保健や医療、福祉だけでなく、教育や労働など、生きることの包括的な支援により、いのちを大切に、生きることによって前向きになれるまちづくりの実現に向けた基本的な考え方を示し、市民や関係機関とともに必要な取り組みを進めることを目的に策定する。

### (2) 計画の位置付け



生きることによって前向きになれるよう取り組むとする計画の趣旨を踏まえ、  
計画の名称を  
**(仮称) 帯広市生きるを支える推進計画**とする。

### (3) 計画の期間

令和6 (2024) 年度～令和10 (2028) 年度までの5年間

## 2 帯広市の現状について

- ・自殺死亡率は、年ごとに増減はあるが、令和元年までは減少傾向となっている。しかし、令和2年以降はやや増加している。
- ・帯広市の自殺死亡率は全国・全道よりも高く推移している。
- ・5年平均自殺死亡率の推移では、総体として減少傾向となっている。
- ・帯広市の主な自殺の特徴では、上位5区分のうち、2位から4位が60歳以上の無職で、全体の約4割を占めている。また、1位と5位を合わせると、「男性、20～59歳、有職同居」が全体の約2割を占めている。

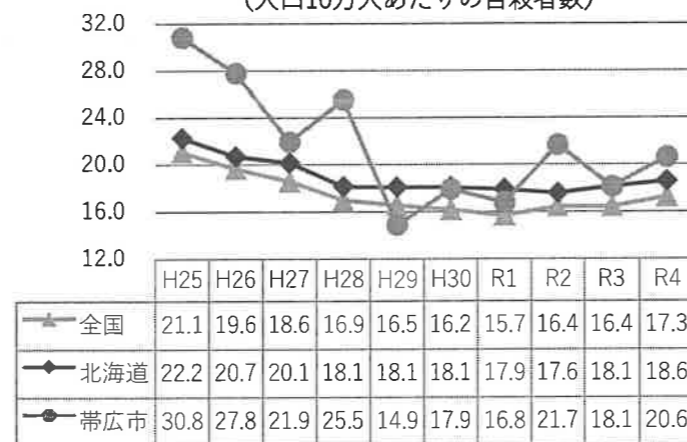
### 帯広市の主な自殺の特徴 (H29～R3 合計)

自殺者の特性上位5区分※	自殺者数 (5年計)	割合	自殺死亡率 (10万対)
1位:男性 40～59歳有職同居	18	12.1%	23.7
2位:男性 60歳以上無職同居	14	9.4%	28.0
3位:女性 60歳以上無職同居	14	9.4%	15.8
4位:女性 60歳以上無職独居	12	8.1%	33.2
5位:男性 20～39歳有職同居	12	8.1%	24.4

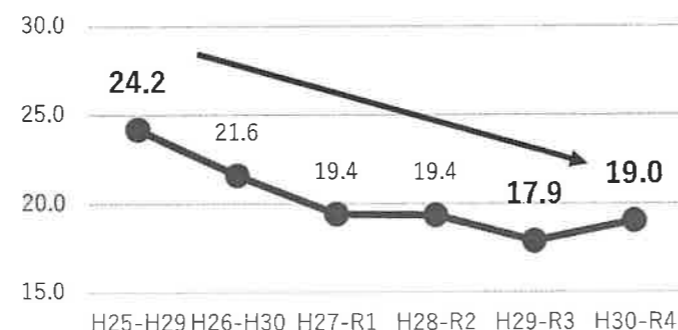
出典：いのちを支える自殺対策推進センター「地域自殺実態プロファイル 2022」

※自殺者数が同数の場合は、自殺死亡率の高い順。

10年間の自殺死亡率の推移  
(人口10万人あたりの自殺者数)



5年平均自殺死亡率 (人口10万人対) の推移



## 3 帯広市自殺対策計画 (H30～R5) の取り組み状況と課題

国により、全ての自治体で取り組むことが望ましいとされた「基本施策」と、地域の実態を詳細に分析し示された「重点施策」を組み合わせ、地域の特性に応じた施策に取り組んだ。

### (1) 基本施策別取り組み状況と課題

#### ①地域におけるネットワークの強化

取り組み	・研修会やネットワーク会議 ・居場所づくり・孤立防止 ・環境整備
課題	・ボランティアの担い手不足等、市民の主体的な活動の減少

#### ②人材育成の強化

取り組み	・関係課や関係機関等の支援者に対しての資質向上 ・身近な地域で活動を行う市民の育成
課題	・身近な相談者として地域を支える市民の担い手不足

#### ③普及啓発の強化

取り組み	・心身の健康、様々な分野の正しい知識・情報の普及啓発 ・多様な方法での普及啓発
課題	・講演会等のテーマや開催方法の工夫 ・引き続き効果的な普及・啓発の検討

#### ④リスクの高い人への支援の強化

取り組み	・あらゆる事情に対しての相談支援 ・ケース会議等、連携しながら対応
課題	・相談内容の複雑化

#### ⑤SOSの出し方に関する教育の推進

取り組み	・学校生活における心身の健康の保障 ・学校、家庭、地域が連携協働した活動
課題	・学生によるボランティア活動ができる場や地域コーディネーター養成数の減少

### (2) 重点施策別取り組み状況と課題

#### ①高齢者対策

取り組み	・高齢者の外出の機会や居場所づくり、生活を取り巻く環境整備 ・生活支援・相談事業
課題	・高齢化に伴い、認知症の相談や複合的な課題を抱えた困難事例等の相談が増加している

#### ②生活困窮者対策

取り組み	・相談支援、各種制度等の情報提供と申請受付、納付相談 ・複数関係部署での連携した対応
課題	・生活困窮者からの相談の増加 ・経済的な問題以外にも様々な問題を抱えている相談の増加

#### ③事業所・労働者対策

取り組み	・ワークライフバランス、ハラスメントに関する理念について普及啓発 ・安全に仕事ができる体制整備 ・労働に関する相談体制整備
課題	・労働相談について、より効果的な周知方法の検討

### (3) 市民アンケート等から見えた課題

- ①若い人ほどストレスが高い傾向にある
- ②70歳以上の約3割は相談機関を知らない

### (4) 総括

関係課や関係機関等と連携を図り悩みを抱える人に対応するなど、支援強化に取り組んできたものの、複合的な課題を抱えた相談が増えているため、引き続き連携した対応が必要である。また、高齢化や感染症の影響等、社会情勢の変化から、市民主体の活動が少なくなったため、地域のつながりが希薄化しており、地域が一体となった自殺対策の推進に向け効果的に取り組みを行っていく必要がある。

## 4 計画の目指すもの

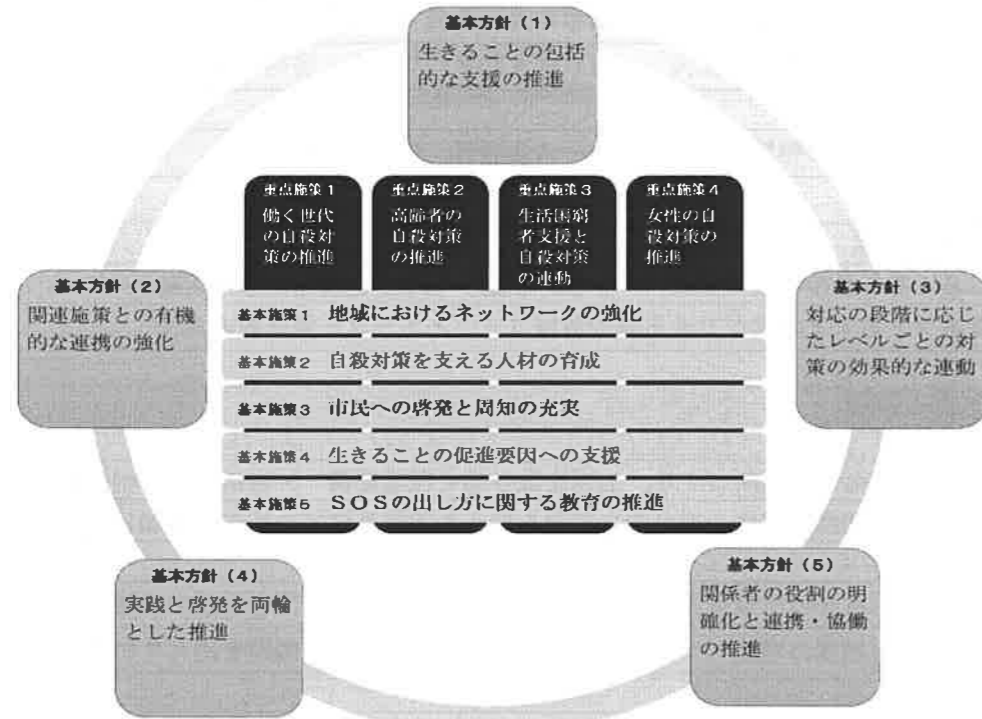
**基本理念**：市民一人ひとりがかけがえのない「いのち」を大切に、生きることに向きになれるまちを目指す。

**目標**：誰もが自殺に追い込まれることなく日々の生活を送ることができるよう、自殺死亡率の減少に向けた取り組みを進める。

**基本方針**：自殺総合対策大綱を踏まえた以下の5つの方針をもとに、施策を推進する。

- (1) 生きることの包括的な支援の推進
- (2) 関連施策との有機的な連携の強化
- (3) 対応の段階に応じたレベルごと\*の対策の効果的な連動
- (4) 実践と啓発を両輪とした推進
- (5) 関係者の役割の明確化と連携・協働の推進

**施策**：令和4年10月に新たな自殺総合対策大綱が閣議決定され、「女性に対する支援の強化」が示された。帯広市においても、第一期計画の5つの基本施策を進めるとともに、重点施策においては、「女性の自殺対策の推進」を加えた4つとし、取り組みを推進していく。



※ 対応の段階：「対人支援レベル」「地域連携レベル」「社会制度レベル」に分けて考え、さらに3つのレベルを「事前対応」「危機対応」「事後対応」の段階で考える。

## 今後のスケジュール

- 8月 帯広市健康生活支援審議会健康づくり支援部会（以下、健康づくり支援部会）協議  
厚生委員会へ計画策定（骨子）について報告
- 11月 健康づくり支援部会協議、厚生委員会へ計画原案について報告
- 12月 計画原案に対するパブリックコメントの実施
- 2月 健康づくり支援部会協議、厚生委員会へパブリックコメント結果及び計画案について報告
- 3月 成案

## 市民アンケートの結果＜抜粋＞

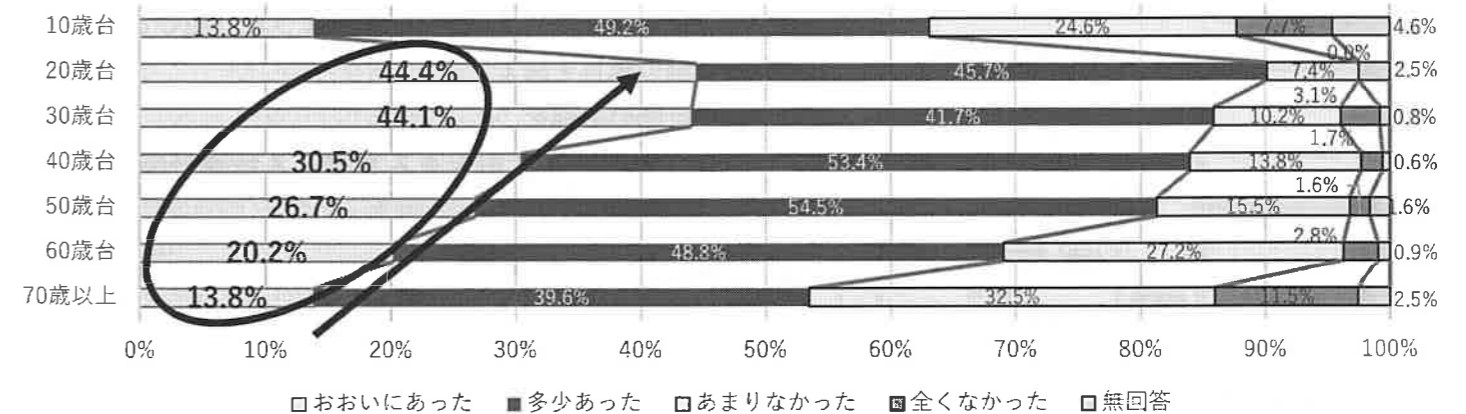
### (1) 調査概要

調査対象	6歳～85歳の帯広市民	回収結果	発送数	回収数		回収率	
調査対象数	2,500名	2,500	内訳	1,345		53.8%	
調査時期	令和4年8月			紙	1,025		76.2%
調査方法	郵送により発送し、紙及びwebにより回収			web	320		23.8%

### (2) 調査結果（抜粋）

Q この1か月にストレス（不満、悩み、苦労など）を感じましたか？（中学生以上が回答）

10歳台を除き、年代が若い人ほどストレスを感じている人が多い。



Q 日頃、どのようなことに悩んだりストレスを感じますか？（複数回答、中学生以上が回答）

「仕事のこと」が20歳台から60歳台までもっとも割合が多い。

選択項目	総計	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳以上
仕事のこと	41.0%	6.2%	74.1%	68.5%	75.3%	61.0%	39.9%	10.6%
健康のこと	29.0%	3.1%	13.6%	19.7%	20.7%	28.9%	26.8%	42.6%
家庭のこと	27.0%	13.8%	14.8%	41.7%	34.5%	28.3%	28.6%	22.6%
育児のこと	7.7%	0.0%	8.6%	31.5%	22.4%	5.3%	0.5%	0.5%
介護のこと	10.0%	0.0%	0.0%	2.4%	8.6%	11.2%	19.2%	11.1%
経済問題	21.4%	3.1%	21.0%	33.1%	28.2%	21.9%	23.0%	17.1%
人間関係	24.0%	43.1%	34.6%	33.9%	28.2%	28.3%	18.8%	15.2%
将来のこと	26.6%	32.3%	51.9%	26.8%	26.4%	21.9%	25.8%	23.5%
その他	6.3%	24.6%	2.5%	3.1%	2.9%	7.0%	6.6%	6.0%

※色付きの数字は、色の濃さで最も多い割合から3番目に多い割合を示している

Q あなたはこころの悩みを相談できる機関があることを知っていますか？（中学生以上が回答）

70歳以上の3割、30歳台から60歳台の約2割が「知らない」という結果であった。

